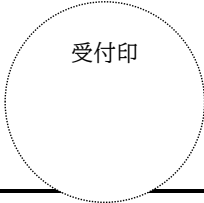


法人市民税の更正の請求書

(提出用)



受付印

処理 事項	法人番号	管理番号

年 月 日 我孫子市長 あて	所在地 <small>(我孫子市が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>		
	(ふりがな) 法人名	(電話)	
	(ふりがな) 代表者氏名	経理責任者 氏名	

地方税法 第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

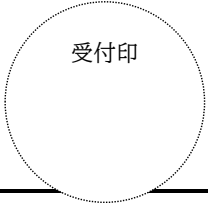
更正の請求の対象事業年度	年 月 日から 年 月 日まで		
摘 要	更正の請求前	更正の請求後	
課税標準等	所得に対する法人税額	円	円
	分割基準 (我孫子市の / 全従業員数) <small>従業員数</small>	/ 人	/ 人
	我孫子市の課税標準額	円	円
税 率			
法 人 税 割 額	円	円	
差引還付法人税割額 … ①		円	
事務所等を有していた月数	月	月	
均 等 割 額	円	円	
差引還付均等割額 … ②		円	
還付請求税額 ① + ②		円	
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合	法 定 納 期 限	年 月 日	
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年 月 日	
	第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日	
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日	
法第321条の8の2の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	年 月 日	
更正の請求をする理由、請求に至った事情の詳細その他参考となるべき事項			
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店 口座番号 (普通・当座)	

※地方税法第321条の8の2 (更正の請求の特例) の規定による更正の請求をする場合は、法人税の更正決定通知書 (写) を添付してください。

関与税理士署名	
---------	--

法人市民税の更正の請求書

(控用)



処理 事項	法人番号	管理番号

年 月 日 我孫子市長 あて	所在地 <small>(我孫子市が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>		
	(ふりがな) 法人名	(電話)	
	(ふりがな) 代表者氏名	経理責任者 氏名	

地方税法 第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象事業年度	年 月 日から 年 月 日まで		
摘 要	更正の請求前	更正の請求後	
課 税 標 準 等	所得に対する法人税額	円	円
	分割基準 (我孫子市の 従業員数 / 全従業員数)	/ 人	/ 人
	我孫子市の課税標準額	円	円
税 率			
法 人 税 割 額	円	円	
差引還付法人税割額 … ①		円	
事務所等を有していた月数	月	月	
均 等 割 額	円	円	
差引還付均等割額 … ②		円	
還付請求税額 ① + ②		円	
法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合	法 定 納 期 限	年 月 日	
法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年 月 日	
	第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日	
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日	
法第321条の8の2の 更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	年 月 日	
更正の請求をする理由、 請求に至った事情の詳細 その他参考となるべき事項			
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法	銀行	支店 口座番号 (普通・当座)	

※地方税法第321条の8の2 (更正の請求の特例) の規定による更正の請求をする場合は、法人税の更正決定通知書 (写) を添付してください。

関与税理士署名	
---------	--